

子ども・地域おうえんファンド 第2回公募 最終審査

審査員講評およびプロフィール（五十音順）

審査員講評

●安部芳絵

2023年4月、子どもの権利条約を理念とした「こども基本法」が施行され、こども施策を策定・実施・評価する際に子どもの意見を反映することが国及び地方公共団体に義務づけられた（第11条）。本助成は、子ども参加を推進しながら、子どもの権利保障を目指す活動を広く対象として、組織基盤強化や子どもの権利保障のための環境づくりを応援するものである。事業の前提には、子どもの意見表明・参加があり、おとなには子どもの声を聴くことが求められる。

今年度の応募件数が減ったことは、子どもを支える団体が少ないというよりも、子どもの声を聴く土壌が地域社会にないことを示している。このような厳しい状況にもかかわらず、申請して下さった団体のみなさんに、お礼申し上げたい。

子ども参加の土壌を地域社会に育むために、各団体が子どもを単なる支援の対象とするのではなく、子どもの声を聴き、子どもとともに事業を展開することを期待する。その際に不可欠となるのは、子どものセーフガーディングである。残念ながら、申請団体の多くはセーフガーディングが十分とは言い切れなかった。この点は助成事業の課題として、SCJが引き受けるべきことでもある。

●川北秀人

本助成プログラムの2年度目となる今回も、数多くの申請をいただいたことに、感謝申し上げたい。

昨年度と同様に、書類選考を経て絞り込まれたご申請を拝見し、それぞれのお取り組みの現場における課題や、これから取り組みを進めようとお考えのテーマなどに深く共感しながら選考させていただいた。

昨年度と比べると、審査会も、また、審査後の候補先団体との協議も、より長い時間を要したと感じる。

その主な理由は、[この助成の主な目的](#)が、募集要項にある通り、単に活動に資金を提供するのではなく、団体の組織基盤の強化や、地域において子どもの権利保障のための環境づくりを進めていただきたい、というものだからだ。

この目的に照らして、審査員の一人として、申請者の提案について、そのニーズや実現可能性と同様に、理事などの役員やボランティアを含め、その団体や参加する人々の成長が期待できるか、そして、他団体や行政など多様な機関との連携がどれだけ期待できるかを確認させていただいた。どんなに現在の担い手や体制が優れていても、その継続や進化を可能にする組織基盤の拡充や、多様な専門職などとの連携は必須であり、この助成プログラムが「子ども・地域おうえんファンド」と題されている意義はそこにある。

採択されたみなさまには、この点をぜひ理解し、実践していただけるよう、お願いしたい。

### ●山野上麻衣

「ニーズがあるのはわかる」、「がんばっているのはわかる」。そう思いながら申請書類を読ませていただきました。それでも、組織基盤・理念・実践すべてにおいて一定のレベルを満たすことがいかに難しいかを痛感します。

理念の部分について、「子どもの権利」と「子ども参加」は、この助成プログラムを貫く根幹です。「子ども参加」とは何であるのか、または、何ではないのか。表面的に文言を挿入すればよいのではなく、その考え方を深く理解したうえで、その視点で活動全体を見渡す姿勢が求められます。「取り残されがちな立場にある子ども」を対象とすること、「子ども参加」は、両立しないように見えるかもしれません。しかし、厳しい状況にある子どもだからこそ、大人が思う救済の押しつけに終わらせず、声を聴き、ともに実践のあり方を考え調整していくことが重要です。そのような活動を通じてこそ、厳しい状況にある子どもたちの視点から社会を問うことが可能になります。

### 審査員プロフィール

#### ●安部芳絵

工学院大学教育推進機構 教授／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事

1975 年大分県別府市生まれ。2006 年早稲田大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程退学。博士(文学)。専門は、子ども支援、子どもの権利条約。単著に『災害と子ども支援』(学文社、2016 年)、『子どもの 権利条約を学童保育に活かす』(高文研、2020 年)などがある。こども家庭審議会臨時委員、東京都子供・子育て会議委員、世田谷区子どもの人権擁護委員。自然災害をはじめとした困難な状況下での子どもの意見表明・参加の権利保障をはじめとした、子ども参加のまちづくりについて研究している。

#### ●川北秀人

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

1964 年大阪生まれ。1987 年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991 年に退職。その後、国際青年交流 NGO の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、1994 年に IIHOE 設立。NPO や社会起業家をはじめ、社会責任志向の企業や、住民自治の進化に取り組む地域などのマネジメントやガバナンスの支援を通じて、持続可能性の向上を促し続けるとともに、多様な分野の NPO の理事・評議員・監事などを務め、経営の実務にも携わり続けている。

#### 【主な役職】

(特)JEN 共同代表理事(2004 年から 2010 年、2018 年より再任)

(般社)ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事(2011 年より)

(特)新潟 NPO 協会内「子どもの安心・自信・自由を守る基金」運営委員(2018 年より)

(般財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)評議員(2018 年より)

【選考委員などを務める主な助成機関など】

(般財)セブン-イレブン記念財団 公募助成 最終選考委員(2005 年～)

(公財)庭野平和財団 助成小委員会委員(2005 年～)、委員長(2015 年～)、および 子ども被災者支援基金 選考委員(2015 年～)

日本郵便(株)年賀寄附金 評価委員(2010 年～)、委員長(2020 年～)

(公財)トヨタ財団 国内助成プログラム 選考委員(2016 年～)

(特)モバイル・コミュニケーション・ファンド

ドコモ市民活動助成(経済的困難を抱える子ども支援、2017 年～)

### ●山野上麻衣

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

学部卒業後、東海地方の外国人集住都市の不就学対策事業にて、ブラジル人を中心とした子どもたちへの学習支援や家族への相談対応に従事。活動のなかで、不就学問題に教育課題としてアプローチすることの限界を感じ、通信制課程にてソーシャルワークを学ぶ。事業終了後、一橋大学大学院修士課程に進学。修士課程修了後、リーマンショック後の経済危機対策として文部科学省の拠出で行われた「定住外国人の子どもの就学支援事業」(通称：虹の架け橋事業)を国際移住機関(IOM)にて担当。現在は一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程に在籍。移民を対象としながら、困難や不利のなかで育つ子どもや若者、またその支援について研究している。社会福祉士。